



稲刈体験学習（知覧小学校）

【目次】

9月補正予算	P2	令和3年度決算認定	P14
条例の制定・改正など	P5	市民の声	P16
一般質問	P6		

◎発行：鹿児島県南九州市議会
 TEL 0993(83)2511
 ◎編集：議会広報編集委員会
 FAX 0993(83)4658
 ◎発行責任者：山下 つきみ
 ホームページ <https://www.city.minamikyushu.lg.jp>

市民の声

「5代目の決意」

福田 将基

私は高校卒業後、小学校5年生の時に決意していたお茶の道へと進んだ。決意したきっかけは、小学校の時、お茶の仕事をしている家族の姿を見て、心から「かっこいい」と思ったからだ。だから高校卒業後、鹿児島県立農業大学の茶学科に入学した。農大は2年間だったが、お茶の知識・技術を学ぶことができた。

私はまだまだお茶の勉強が必要だと思い、鹿児島県経済連の茶市場で1年研修しました。茶市場で学んだことは、荒茶の外観・水色・香気・渋味の審査だ。自身自身の五感を研ぎ澄ますことで、栽培や製造の良し悪しがわかることを学んだ。学んだことを実家の荒茶で試すことで課題点・改善点を見つけることができた。



お茶の勉強を3年間することによって品評会に挑戦し、日本一を目指すことで地元の後岳を盛り上げることができ、家族、地元の方々に恩返しができるからだ。夢を叶える為に、自分の信念を曲げず、焦らず一歩一歩前に突き進もうと思うた。

議会を傍聴してみませんか!!

次の議会は12月6日(火) 開会予定
 “手続き簡単” 本館2階で住所・氏名を書くだけ（マスク着用）

12月定例会

12月 6日	本会議（開会）	補正予算等質疑・委員会付託
8日	常任委員会	補正予算等審査
9日	常任委員会	補正予算等審査
12日	本会議	一般質問
13日	本会議	一般質問
14日	本会議	一般質問
22日	本会議（閉会）	補正予算等採決

議会の録画中継



市ホームページよりスマホ・パソコンで視聴できます。
 ※ただし、議会当日の7日後くらいからの配信となります。

◆議会中継◆ インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。

編集後記

焼酎の出来栄えを気にする季節がやってきました。ここ3年くらいサツマイモ基腐病によりサツマイモ農家は大変な思いをしてきました。

焼酎も澱粉も原料不足が続き、今年は9月上旬から皆さん掘り始めたようです。ちよつと農家さんの状況を拝見させてもらいました。昨年よりは上出来です。やはり早植え早掘りですね。ただ心配は台風後の糸状菌の繁殖。「がんばれサツマイモ農家」とつぶやく日々です。

（取違 博文）

▼広報編集委員会

委員長	川畑 実道
委員長	大倉野由美子
委員	取違 博文
委員	上赤 秀人
委員	菊永 忠行
委員	蔵元 慎一

B&G海洋センタープール

一般会計補正額12億137万円

改修費用を除き修正可決

補正後予算総額261億9982万円

9月定例会

令和4年第5回定例会は、8月30日に開会し9月30日までの32日間の会期で開催されました。補正予算をはじめ、令和3年度決算の認定、条例の制定、財産の処分など議案等24件を審議し、うち一般会計補正予算1件を修正可決、請願・陳情各1件を不採択としました。

総務常任委員会

総務費

文書管理改善事業費

2000万円

新庁舎建設に伴う文書管理及び文書の電子化へ対応するための経費。



書庫

問 文書管理改善事業費
業務委託の内容は。

答 令和6年度から電子決裁の開始を予定しており、電子決裁のための基礎資料を作成する。また、今ある文書については、そのままだが、保存年限により廃棄を行い、書庫にある膨大な文書については、再度、永久に保存すべき文書のか細かく整理することにより書類の削減に努める。

企画費（一般経費）

1000万円

企業版ふるさと納税マッチング業務に要する経費。

文教厚生常任委員会

民生費

放課後児童対策事業費

590万円

市内15の放課後児童健全育成事業を行う施設に、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の購入費、職員の時間外等のかかり増しに係る経費。

新型コロナウイルス感染症対策事業費（子育て支援係）

210万円

保育施設や児童クラブ等に対して令和4年4月1日から令和5年2月28日までの間に、抗原定性検査キットを購入した場合の経費。



抗原定性検査キット

私立保育所等運営費

1366万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った従来どおりの給食を提供するための経費。

問 業務委託の内容は。全市市長会等で組織された企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築戦略会議の中で、一般社団法人こども食堂支援機構のマッチング業務の仕組みが構築されており、ふるさと納税を拡充し、間接的にこども食堂への支援を図る。

地域交通対策事業費

887万円

コロナ禍における原油価格高騰等において、地域公共交通事業者の事業継続を支援するための経費。



ひまわりバス

問 該当事業者は。市内のタクシー事業者やひまわりバスの運行事業者への支援を想定している。

産業建設常任委員会

商工費

新型コロナウイルス感染症対策事業費（商工水産係）

3634万円

長引くコロナ禍の影響を受けている事業者を支援する経費。

問 事業内容は。事業者が事業継続に充当することが要件である。一律10万円を補助するもので、400件を見込んでいる。

答 事業内容は。事業者が事業継続に充当することが要件である。一律10万円を補助するもので、400件を見込んでいる。

観光施設管理費

768万円

掩体壕公園に移動式のトイレを設置する経費。

問 国庫補助金が不採択となった場合の対応は。

答 一般財源への財源変更により事業を進めていきたい。



残渣処理



掩体壕公園（知覧）

農林水産業費

サツマイモ基腐病対策支援事業費

3662万円

種イモの蒸熱処理費用の一部助成及び残渣処理場を設置する経費。

問 蒸熱処理費用の一部助成の内容は。

答 南九州市管内に5台導入されており、1コテナ当たり70円を上限に助成する。



堆肥の散布状況

電算費（一般経費）

54800万円

定型業務の自動化や無線LAN構築等によりテレワークに対応できる職場体制を構築し、新型コロナウイルス感染症機会低減と防止策の徹底を図るための経費。

問 ノートパソコンに交換する理由は。

答 テレワークに対応できる職場体制を構築し、持ち運びできるものを想定して、デスクトップ端末150台をノートパソコンに交換する。



戸籍住民基本台帳費（一般経費）

661万円

マイナンバーカード取得促進事務に要する経費及び会計年度任用職員に係る報酬等の不足見込額の増額。



自治会申請の案内表示

問 マイナンバーカード取得促進の状況は。

答 自治会出張申請を8月18日から行い、日数は13日間を予定しており、9月2日現在1209名の方が申請をしている。

問 交付の目標と交付率は。

答 当面の交付率の目標は50%であるが、8月21日現在39・89%で、同日における申請率は49・35%である。

農業基盤整備促進事業費

2910万円

サツマイモ基腐病のまん延防止や発生予防を図るための経費。

問 事業内容は。

答 農地耕作条件改善事業で、50センチメートル以上の反転耕、60センチメートル以上の混層耕、堆肥散布、土側溝の新設などの経費の2分の1を助成する。問 施工後の実績確認の方法は。

答 実績平面図、状況写真、関係書類等の提出により確認する。

土木費

道路維持費

6,600万円

知覧地域の維持作業班
詰所新築工事等の経費。

～委員から～

問 工事内容は、
詰所新築は延床面積
100・17平方メー
ルで2700万円、既
存倉庫改修は外壁、
根、シャッター等の
改修で2300万円の
予定である。



知覧地域維持作業班詰所整備地

B&G海洋センタープール改修費用 を除く修正案

改修費用5458万円認めず

【討論】

～修正案に賛成～

老朽化に伴うB&G海
洋センタープールの改修工
事においては、B&G財
団からの地域海洋センター
修繕助成金3000万円、
残りを基金繰入して総額
5458万円で長寿命化
改修する案が出され、当初
予算で可決されたものでは
あるが、B&G財団の審査の
結果が不採択となり、9
月補正にて3000万円
を財源区分変更し改修工
事を行うとするものであ
る。

修正案は、改修費用全
額を減額するもので、議
員2人から提出された。

採決の結果、賛成多数で
修正案は可決された。



B&G海洋センタープール

特別会計

国民健康保険事業特別会計

一般管理費

16万円

令和4年度から未就学
児均等割保険料の軽減制
度に係るシステム改修に
伴う業務委託料。

介護保険事業特別会計

介護給付費準備基金積立金

1億4200万円

過年度精算に伴う介護
保険料、及び地域支援事
業費の補正に伴い、介護
給付費準備基金積立金を
増額。

一般会計繰出金

1990万円

過年度の介護給付費、
地域支援事業費、事務費
等の清算に伴い、一般会
計負担金を返還するもの。

補正予算第5号

民生費

温泉センター管理費

376万円

えい別府温泉センター
の温泉水冷却装置故障に
よる修繕の経費。

補正予算第7号

総務費

戸籍住民基本台帳費

1億4797万円

マイナンバーカード取
得者への商品券配付とマ
イナポイント取得希望者
を支援する経費。

～委員から～

問 配付対象者をマイナ
ンバーカード取得者に
限定する理由は、
マイナンバーカード
取得促進を図る事業で
ある。

答 商品券の発付は、
スタンプ会・ポイン
ト会において専用の共
通商品券を作成し、市
民生活課からマイナン



危険木

バーカード交付者へ発
送する。

教育費

学校管理費（小・中学校）

769万円

学校敷地内の環境整備
作業用ヘルメットの購入
及び危険木伐採等の経費。

～委員から～

問 危険木の伐採方法
は、
答 学校・PTA等と協
議し、伐採か枝おろし
にするか、木々の状態
により柔軟に対応す
る。

財産の処分

旧松原小学校の財産処分に伴い、条件付き競
争入札により有限会社有村青果へ譲渡するも
の。

処分価格

土地 11,110,000円

建物 （付属施設及び備品を含む）無償

処分予定年月日

令和4年11月30日

処分の相手方

南九州市頤娃町別府12266番地1

有限会社 有村青果

代表取締役 有村 育生

旧松原小学校教頭住宅の財産処分に伴い、一
般競争入札により有限会社有村青果へ譲渡する
もの。

処分価格

土地 1,811,100円

建物 無償

処分予定年月日

令和4年10月31日

処分の相手方

南九州市頤娃町別府12266番地1

有限会社 有村青果

代表取締役 有村 育生

人事案件

◆人権擁護委員◆



江平 定 氏

知覧町郡

人権擁護委員は市が
市議会に意見を求め、
法務大臣に推薦します。

条例の制定・一部改正（原案可決）

・南九州市職員の育児休業等に関する条例の
一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改
正に伴い所要の改正をするもの

・南九州市議会議員及び南九州市長の選挙に
おける選挙運動の公営に関する条例

選挙運動の公営制度を導入することに伴
い、条例を制定するもの

～委員から～

問 合併後15年になるが、なぜ今なのか。
答 3町が合併したこともあり時期尚早ではな
いかという考えもあったかと思われる。県内の
町村については令和2年度から制度が始まっ
ているところもある。

現在の全国の制定状況、主たる目的のお金
のかからない選挙、財力がない方でも立候補
できるようにというようなことを考えると、少し
遅くなってしまったが、今回そのことを踏まえ
たものである。

・南九州市行政手続における特定の個人を識
別するための番号の利用等に関する法律に
基づく個人番号の利用及び特定個人情報の
提供に関する条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別する
番号の利用等に関する法律の条例で定める事
務に、本市における外国人に対する生活保護
に関する事務を加えることに伴い条例の一部
を改正する。この改正により、中長期滞在者や
永住者の外国人でマイナンバーを取得している
方が、生活困難により生活保護費支給事務に
おいてマイナンバーにより各種情報を利用で
きる

～討論～

(反対) 個人情報保護の観点と国民が納得して
いないマイナンバー制度の廃止を求めて
反対する。

請 願（不採択）

・日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求
める請願書

陳 情（不採択）

・川内原発の運転期間を20年延長しないことを
求める件

市民の声を行政に問う

一般質問 14人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

見出しの下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。

スマートフォン等でQRコードを読み取ると一般質問の録画映像がご覧いただけます。

生ごみ

堆肥化する考えは

市長／課題はあるが、今後、検討する



内園 知恵子 議員

市長 現在、生ごみ処理機とコンポストの普及啓発をしている。しかしなかなか進まない。搬出量を減らすために、水切りをもっと積極的に進める。

内園 日置市や志布志市等は、生ごみの堆肥化実現で、循環型社会の構築とごみ処理経費の削減に成功。そこでできた堆肥を市民に還元し、大変喜ばれている。本市で生ごみ堆肥化に進めない理由は何ですか。

市長 必要な初期費用、ランニングコスト等の費用対効果、市民への周知啓発等の課題はあるが、今後、検討する。

内園 令和6年9月（仮称）南薩地区新クリンセンターの稼働により、今までより運搬距離が遠くなるため、多くの費用がかかると思われる。ごみの減量化を行っている自治体は負担が軽くなる。少しでもごみを少なくするために生ごみを燃やすのではなく、堆肥化を考えられたい。市の負担を抑えるためにどんな考えがあるか。



生ごみの堆肥化施設

備品管理をどのように行っているか



教育長／市が主催する事業など、条件を付して貸し出している



菊永 忠行 議員

菊永 B & G 海洋センター艇庫の備品管理をどのように行っているか。

教育長 平成28年度から、休館している艇庫内のカヌーなどの備品については、現在市が主催する事業や波の影響を受けない学校のプールでの使用の際に条件を付して貸し出している。

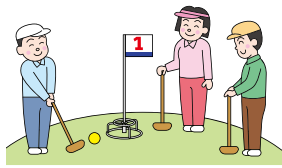


B & G 海洋センター艇庫

市長 B & G 艇庫については、5年後に廃止で、現在協議をしている。

菊永 大会種目が、グラウンドゴルフのみとなった経緯を示せ。また種目を増やすなど、今後検討する考えはないか。

教育長 以前は、「ソフトボール」「バレーボール」「グラウンドゴルフ」の3種目を行っていたが、令和2年度の地区公民館長、体育部長、スポーツ推進委員の合同会議で、新型コロナウイルス感染症や熱中症の観点を踏まえ、令和3年度からグラウンドゴルフだけの開催で決定している。今後も関係団体等の意見・要望を踏まえ、市民が楽しめる有意義な大会となるよう努める。



ふれあい球技大会種目について
教育長／令和2年度にグラウンドゴルフだけの開催に決定している

堆肥化

家畜排せつ物処理施設に対する支援策の構築は



市長／家畜排せつ物処理施設の建設について支援していく



米満 孝二 議員

米満 本市には、生ごみ、下水汚泥、牛ふん、豚ふん等肥料として活用できる資源が豊富にあるが、堆肥化する施設建設を目指す企業に対する市の支援策を問う。

市長 企業等に対して、肥料高騰の中で、生産コストの低減を図ることがあるため支援をしていきたい。



米満 通行の安全が確保できていない市道について、草刈りや路面補修等の優先順位はどのように行われているのか。

市長 交通量の多い路線や見通しの悪い箇所等を主に年次的に実施し、交通安全対策を図っている。

米満 市道大川摺木線の白線は経年劣化によって、ほとんどが消去した状態にある。車道と路肩を区分する白線設置の早期実施を問う。

市長 路線延長が長いことから交差点やカーブがきつい所を優先的に実施していきたい。

その他の質問
・肥料高騰

家族制度

望ましい家族のかたちは



市長／「家族のかたち」は時代とともに変化し、個々の多様な考えがあると思う



浜田 茂久 議員

選択的夫婦別姓制度導入について

市長／様々な意見があるが、司法の判断も踏まえ、国の動向を注視していく

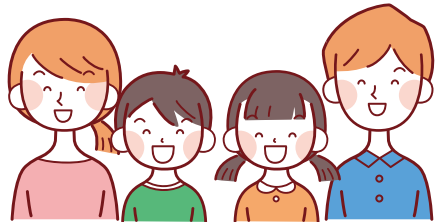
浜田

家族の形態は過去から未来へと「線」でつながれてきたが、家族の個人化が進み「点」となることが懸念されるが、見解を問う。

望ましい「家族のかたち」を考え、使用する通称は法律で担保しながらも夫婦は同姓であるべきと考えるが、見解を問う。

市長

民法で「夫婦は婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称する。」となっているが旧姓使用について、住民票・マイナンバーカードなどで旧姓の併記が可能となっている。制度の導入については国において「国民各層の意見や国会における議論の動向を



注視しながら司法の判断も踏まえ、さらなる検討を進める。」としており、今後の国の動向を注視していく。

健康対策

コロナ禍における健康増進対策は



市長／イベント等の目的に応じて工夫して実施した



川畑 実道 議員

健康増進計画第3次予防の市民の健康づくりは。

教育長 スポーツ教室やヨガ教室・脂肪燃焼教室等を開催している。また、スポーツクラブで、健康づくり・体力づくりを図っていただいた。

川畑

コロナ禍で中止したイベントは。

教育長 新茶大野岳マラソン、統一大会のふれあい球技大会・市民体育大会・市駅伝大会、顕娃ナイター陸上記録会。

川畑 規模を縮小して実施した大会は。

教育長 今年度の市民体育大会は午前中開催し、開閉会式等の時間短縮と種目を14種目から7種目に減らしての開催である。



川畑 毎月、市民全体で取組む体力づくり週間みたいなものではないか。

教育長 オンラインのアプリを利用した「ラン&ウォーク」という事業や登山、ウォーキング、サイクリングなど自然を生かし、市民の方が身近にできる運動の取組を検討していく。

子育て支援

国保税の子どもの均等割軽減対象年齢の引き上げ



市長／4月から、未就学児のみ5割軽減制度を実施している対象年齢、軽減割合の拡大の制度拡充を全国市長会を通じ国に要望中



大倉野 由美子 議員

鹿屋市が18歳以下のうち第3子以降の均等割額を全額免除している。

市外では、18歳以下を第1子から全額免除、また5割免除などとしている自治体がある。

市長

大倉野 現在の少子化は、若い世代が将来に希望が見えない。物価高騰で働く人の賃金が増えず、出産、子育てに安心を保障する政治が大事だ。

大倉野

国保税の子どもの均等割の軽減措置を全国の自治体で実施している。市独自の子ども均等割保険税の軽減について、対象年齢の引き上げを検討できないか。

国保加入者は協会健保などと比較すると、保険料は1.3倍から1.7倍と高くなる。本市の国保税均等割額は。



その他の質問

千葉県南房総市は、18歳以下の均等割額を5割免除。岐阜県下呂市は、第3子以降の均等割を全額免除している。

市独自の軽減措置は考えていない。国の動向を注視しながら、全国市長会と連携し、制度の拡充を要望する。

市長

子ども均等割の金額は一人につき3万8300円となる。

大倉野 国保は、中小事業者や非正規で働く人、年金生活者などが加入し、経営も暮らしも厳しい状況。国保税の軽減で子育て世帯への支援が求められている。軽減対策を実施する考えはないか。

市長

基腐病対策

顕娃農業開発研修センターの施設の充実・職員増



市長／施設は順次整備し、職員も適切に対応する



竹迫 毅 議員

イオ苗生産供給量の増加に伴い、栽培管理などの業務に対応するための職員体制を検討し、適切に対応する。

竹迫

新品種「みちしずく」は、増殖販売許可が下り次第、バイオ苗を供給する。

市長 令和3年度までの供給品種は、「ベニハルカ」等5品種であったが、本年度から新たに基腐病に対して抵抗性のある「こないしん」も供給する。

市長

新品種「みちしずく」は、増殖販売許可が下り次第、バイオ苗を供給する。



硬質プラスチックハウス（顕娃農業開発研修センター）

商工振興

小規模企業振興基本条例を制定する考えは



市長／条例の制定に向けて取り組む



吉永 賢三 議員

吉永 市内小規模企業の発展及び事業の持続的発展を図るため、地域経済活性化に向け、小規模企業振興基本条例を制定する考えはないか。

市長 中小企業や小規模事業者は、多様な事業活動を通じ、本市の経済を支え、地域の雇用を生むなど、地域社会の担い手として重要である。商工会を通じて、地域コミュニティ的役割も兼ねており、市の活性化に繋がっている。

条例の制定は、企業者や金融機関、商工団体や行政の役割、市民の理解や協力を明確化すること、その他の質問・農業振興

していく機運の醸成に繋がるため、本市にあった条例の制定に向けて取り組む。

吉永 いつ頃、条例を制定する考えか。

市長 関係団体と協議し、パブリックコメントも行うため、令和5年度中の制定に向けて取り組む考えである。



商工会主催のかご市でのPR活動

地域の環境美化

道路・河川の愛護作業の現状及び改善策は



市長／引き続き県の推進事業、市の助成制度を活用し、可能な範囲での作業をお願いしたい



大倉野 忠浩 議員

大倉野 地域の環境美化活動の現状は。

市長 自治会等を中心として河川・道路の愛護作業や海岸清掃を実施して頂いている。

大倉野 河川の除草作業について、市と建設同友会等の団体と包括協定を結び、対応していく考えはないか。

市長 建設業者等へは今後、機会を捉えお伝えしていく。自治会等でも十分検討し、早めの相談をして頂きたい。また、2級河川については県とも協議し、新たな制度をつくっていかなくてはならないと考えている。



河川愛護作業（大谷川）



重機を使用した作業（大谷川）

農業振興

新規就農者の状況と確保対策は



市長／国の交付金を活用し、新規就農者を確保する



西 次雄 議員

る。

本年度から地方創生推進交付金を活用し、新規就農者確保対策事業を実施している。また、これまで県主催の鹿児島県就業相談会の参加をはじめ、顕娃農業開発研修

センター、市農業公社の研修制度について、広報紙やホームページを活用し、新規就農者確保に向け取り組んでいる。

西 新規就農者を受け入れる具体的方策は。

市長 就農希望者や移住定住を検討している人が気軽に情報収集や交流ができるように、今後3年間で農業体験ツアーや就農ポータルサイトの創設等で新規就農者の確保に努める。

公共交通機関

路線バス3系統が減便となった場合の対策は



市長／ひまわりバスの運行との調整を図り、当該路線を確保する



上赤 秀人 議員

入／指宿間1661人、鹿児島中央／喜入間6631人。全線87・8キロメートルでは2492人である、この数字を軸に取り組むべきではないか。

市長 沿線自治体やJR九州、国や県の関係する部署で構成する検討会を組織して、利用促進に向けたイベント開催や運賃補助、沿線ガイドマップ作成等に取り組んでいる。また、国土交通省等へ路線存続と輸送強化促進の要望活動を実施している。

市内高等学校の現状は 市長／3校とも定員割れの状況が続いている



商工振興

小規模企業振興基本条例を制定する考えは



市長／条例の制定に向けて取り組む



吉永 賢三 議員

吉永 市内小規模企業の発展及び事業の持続的発展を図るため、地域経済活性化に向け、小規模企業振興基本条例を制定する考えはないか。

市長 中小企業や小規模事業者は、多様な事業活動を通じ、本市の経済を支え、地域の雇用を生むなど、地域社会の担い手として重要である。商工会を通じて、地域コミュニティ的役割も兼ねており、市の活性化に繋がっている。

条例の制定は、企業者や金融機関、商工団体や行政の役割、市民の理解や協力を明確化すること、その他の質問・農業振興

していく機運の醸成に繋がるため、本市にあった条例の制定に向けて取り組む。

吉永 いつ頃、条例を制定する考えか。

市長 関係団体と協議し、パブリックコメントも行うため、令和5年度中の制定に向けて取り組む考えである。



商工会主催のかご市でのPR活動

地域の環境美化

道路・河川の愛護作業の現状及び改善策は



市長／引き続き県の推進事業、市の助成制度を活用し、可能な範囲での作業をお願いしたい



大倉野 忠浩 議員

大倉野 地域の環境美化活動の現状は。

市長 自治会等を中心として河川・道路の愛護作業や海岸清掃を実施して頂いている。

大倉野 河川の除草作業について、市と建設同友会等の団体と包括協定を結び、対応していく考えはないか。

市長 建設業者等へは今後、機会を捉えお伝えしていく。自治会等でも十分検討し、早めの相談をして頂きたい。また、2級河川については県とも協議し、新たな制度をつくっていかなくてはならないと考えている。



河川愛護作業（大谷川）



重機を使用した作業（大谷川）

公共交通機関

路線バス3系統が減便となった場合の対策は



市長／ひまわりバスの運行との調整を図り、当該路線を確保する



上赤 秀人 議員

入／指宿間1661人、鹿児島中央／喜入間6631人。全線87・8キロメートルでは2492人である、この数字を軸に取り組むべきではないか。

市長 沿線自治体やJR九州、国や県の関係する部署で構成する検討会を組織して、利用促進に向けたイベント開催や運賃補助、沿線ガイドマップ作成等に取り組んでいる。また、国土交通省等へ路線存続と輸送強化促進の要望活動を実施している。

市内高等学校の現状は 市長／3校とも定員割れの状況が続いている



荒廃が進む森林の
解決策は



鯨島 ウッドショック
による木材価格上昇につ
いての見解。

市長 地域の一翼を
担っている南薩木材加工
センターは、原木を南薩
地区から集荷している。
ウッドショックで製品の
価格高騰が見られ、フル
稼働で製材加工してい
る。

また、新たな顧客への
販売にも取組み、地域の
林業活性化が図られるよ
う努めている。

日置 友幸 議員

数千万を基金として持つのは特段支障がない。

日置 少子化が進み、民間の奨学金も充実してきている。実績を見ても、定員を満たす申込みは非現実的だ。子どもの就学を支える原資があるのに、その多くは活用される見込みがない。この現状をどう考えるか。

教育長 社会情勢も変わってきており、額や条

件等の見直しは必要だと思ふ。郷土の先人の浄財を原資としており、大切に使用していきたい。

日置 外で学んだ子が本市に返ってきてくれるとなお嬉しい。一定期間定住後の返済免除は、発着学生が本市に帰りたいと思ふひとつの動機付けにならないだろうか。

市長 返済を免除し定住を促す取組は県内や全国に多々事例があると思われる。今後、調査研究を行う必要があるのではないかと認識している。

人材育成対策では、技術向上支援、機器の貸し出し、人工林整備を行う事業体には労働安全装備支援などに使っていく。

市長 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に取組み、森林所有者の明確化及び森林の集約化を進める。経営管理に適している森林については、所有者と林業事業体の管理委託の契約書を



教育長 免除をするとい近い将来に基金が枯渇してしまう。免除分を補填すれば大きな財政負担を伴う。返済免除は難しい。	日置 現状（下図参照）では、基金の相当額が活用を見込めない状況となっていないか。	教育長 定員分を貸し付けると毎年約3千5百万円が必要となる。1億
--	--	--

1. 市奨学金新規貸与者数

—新規貸与者は定員の1割弱—

定員 (全枠合計)	新規貸与決定者 (2017-2021平均)
43	4

2. 令和3年度返済貸付額
ー返済が貸付を大幅に上回るー

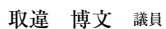
返済総額 2,348 万円

←貸付総額 444 万円

3.市奨学金基金残高
 ー 預金額が貸付額の2倍弱 ー

貸付中 約 7700 万円	残り預金額 約 1 億 3500 万円
---------------------	------------------------

**購入補助金を見直す
考えはないか**



教育長 令和3年度に引き上げたばかりである。物価高騰の折ではあるが補助額がどうあるべきなのか、改めて検討したい。

取違 規定で各学校長の判断によるとあるが3校とも統一されている

教育長 穎娃中学校統合の際に、3中学校とも2キロメートル以上6キロメートル未満を自転車通学、6キロメートル以上をスクールバスに統一した。

「ふみ処理対策」について

①生ごみは焼却処分に係る経費が多く、堆肥化により再資源化することにより、環境にやさしく有効利用が図られることから、今後、取組を推進すること。

②現在のごみ処理に係る経費や分別方法を見える化し、市民に関心をもつていただき、さらなる分

別や再資源化の取組を進めること。

③本市のゼロカーボンシティ宣言を市民に理解していただき、捨てればごみ、活かせば資源を合言葉に、SDGsへの取組を強力に進めること。

今後のあり方について」

①市公共施設適正配置計画のとおり、市営温泉センターを民間移管し、市民の健康増進と福祉向上を図るため、温泉施設の存続に努めること。

②市営温泉センターの現在の状況では、民間移管及び民間譲渡することは、非常に困難であると考えることから、温泉施設の在り方を喫緊の課題と捉え、施設整備などを含め早急に検討し、公共施設適正配置計画の遂行に努めること。

③市営温泉センター使用料の高齢者等の割引額については、民間温泉施設の利用料と差があり、民

①サツマイモは、本市にとつて重要な農作物であることから基腐病対策において、新しい農薬の開発や品種改良について積極的な取組を国へ要望していくこと。

②市や県で実施している病害虫対策の試験の研究結果や成果が出た場合は、農家等へ迅速な情報提供ができる体制整備を進めると。

③今後も害虫発生予察機器等を活用した病害虫発生状況や気象データを活用した栽培環境を把握するとともに、迅速な情報周知に努めること。

取違 令和3年度に中学生の通学用自転車補助金を1万円から2万円とした経緯は。

教育長 約10年間1万円としてきたが、購入価格が平均で約4万円前後と値上がりしていることから2分の1補助の2万円とした。

取違 物価高騰で来年度は6万円前後の価格となりそうだが、補助金を3万円に引き上げる考えはないか。



卒業後、一定期間本市に定住した奨学生に返済を免除する考えはないか

教育長／返済免除は難しい



日置 卒業後、一定期間本市に定住した奨学生に返済を免除する考えはないか。

数千万を基金として持つのは特段支障がない。

日置 少子化が進み、民間の奨学金も充実してきている。実績を見ても、定員を満たす申込みは非現実的だ。子どもの就学を支える原資があるのに、その多くは活用される見込みがない。この現状をどう考えるか。

教育長 社会情勢も変わってきており、額や条

その他の質問

- ・市職員採用及び研修
- ・市営プールの活用

教育長 免除をするに近い将来に基金が枯渇してしまう。免除分を補填すれば大きな財政負担を伴う。返済免除は難しい。	日置 現状（下図参照）では、基金の相当額が活用を見込めない状況となっていないか。	教育長 定員分を貸し付けると毎年約3千5百万円が必要となる。1億
---	--	--

1. 市奨学金新規貸与者数

—新規貸与者は定員の1割弱—

定員 (全枠合計)	新規貸与決定者 (2017-2021平均)
43	4

2. 令和3年度返済貸付額
ー返済が貸付を大幅に上回るー

返済総額 2,348 万円

←貸付総額 444 万円

3. 市奨学金基金残高
 ー 預金額が貸付額の2倍弱 ー

貸付中 約 7700 万円	残り預金額 約 1 億 3500 万円
---------------------	------------------------

所管事務調査報告（提言）

「ごみ処理対策について」

「この処理文句に」して

二「宮温泉の管理状況と今後のあり方について」

今後のあり方について」

産業建設常任委員会

252]

コロナ禍、市民サービスの維持と健全財政を

一般会計歳出総額 263億7494万円

〈企業会計決算状況〉

区	分	歳入	歳出
水道事業	収益的収支	6億6803万円	6億2998万円
	資本的収支	1億2121万円	3億8764万円
公共下水道事業	収益的収支	1億6125万円	1億5267万円
	資本的収支	1996万円	6925万円
農業集落排水事業	収益的収支	6758万円	6188万円
	資本的収支	3668万円	5001万円

〈特別会計決算状況〉

区	分	歳入	歳出
国民健康保険	歳入	56億6407万円	55億9568万円
	歳出	5億8794万円	5億8676万円
後期高齢者医療	歳入	55億8607万円	54億1621万円
	歳出		

〈一般会計決算状況〉

歳入総額	272億623万円
歳出総額	263億7494万円
不納欠損額	1776万円
収入未済額	5億3116万円
次年度繰越額	2億1504万円
実質収支	6億1624万円

一般会計 総務費

庁舎管理費

3庁舎内外の保守管理や整備を図る経費。
8768万円

問 顕姓と川辺庁舎の夜間警備の方式が変更されているが、支障はないか。
答 警備委託費が823万円の減額となった。市民からの苦情等もない。

光ブロードバンド整備事業費

2億2425万円

情報通信格差解消を図り、市民や事業所の利便性向上及び地域活性化を図る経費。

委員から

企業誘致においても有利と考える。今後、市民が有効活用できるような事業推進を図ること。

民生費

家庭相談員活動事業費

304万円

児童の福祉向上に関し、相談・指導業務の充実を図る経費。

問 各関係機関との情報連携はどのようになっているか。
答 要保護児童対策協議会に警察、児童相談所、南さつま子どもの家、保健センター等の職員が登録され、情報共有を図り連携して対応している。

衛生費

検診事業費

(各種がん等検診費)

3526万円

がん検診を実施し、早期発見・早期治療に結び付けるための経費。

委員から

問 受診者を把握しているか。
答 人間ドックなど個人で受診したものの把握は難しい。

農林水産業費

園芸振興機械施設等導入支援事業費

321万円

個人での農業用機械・被覆施設等の整備に対し支援する経費。

問 申請件数は。
答 28人の申請があり15人が補助対象。9人は新型コロナウイルス感染症対策事業費で対応した。

土木費

社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)事業費

1億5453万円

市営住宅の整備・改修を行う経費。



牧之内団地

問 牧之内団地の建替状況は。
答 令和3年度で2棟4戸、令和4年度で3棟6戸、令和5年度で3棟6戸を建築する予定。

消防費

防犯関係対策費

1090万円

安全で住みやすい地域社会の建設を図る経費。

問 防犯カメラは、今後も増設するのか。
答 現在小中学校の近辺に20台設置している。今後、増設は考えていない。

教育費

体育施設管理費

2728万円

問 体育館のLED化の状況は。
答 顕姓体育館・知覧体育館はLED化完了。諏訪体育館は4年度改修工事設計・5年度以降実施予定。

総括

市税は自主財源の根幹である。前年度比1・8ポイント6637万円の減額となっている。税負担の公平性を考えると徴収等さらに努めていただきたい。

特別会計

国民健康保険事業

2955万円

特定健診等事業費
生活習慣病予防に着手した特定健康診査及び特定保健指導に係る経費。

問 特定健診受診率は50・2パーセントであるが、この受診率をどのように捉え、100パーセントに近づけるための対策は。

答 国の目標が60パーセントである。保健指導や保健推進員による受診勧奨等も行い、受診率向上に努めたい。

問 1人当たりの医療費が県平均より高いが要因は。
答 被保険者の高齢化、前期高齢者の割合が47パーセントを超えていることや生活習慣病の重症化も要因と考える。

後期高齢者医療

問 1人当たりの医療費は対前年比1・12パーセント減だが県及び全国平均より高い要因は。
答 1人当たりの医療費は対前年比1・12パーセント減だが県及び全国平均より高い要因は、

因は。
答 国保と同様に長期入院と脳血管疾患に次いで、アルツハイマー型認知症の割合が高い。生活習慣病が重なった後、高齢期になって重症化していることが要因でもある。

委員から

離島を除く県下で1番高い方であるということと、健康診断の受診率向上と早期発見・予防に努めよう意見が出された。



巡回検診車

介護保険事業

問 成年後見ステーションを開設とあるが開設場所と相談件数等は。
答 介護予防支援費の中に位置づけられている。民生委員や家族・本人の関係者からの相談

企業会計

水道事業

建設改良費は、配管布設工事、935メートルで23件、ポンプ取替や施設整備工事など16件を実施。

問 事業に必要な費用を給水収益で賄える比率は、100パーセントを下回っているが対策は。
答 本年度料金改定を行っており、令和4年度決算においては大幅改善されると考えている。

公共下水道事業

建設改良費は、下水管渠拡張工事2件、公共樹設置工事11件、浄化センター脱水機凝集槽取替工事や施設整備4件の工事を実施。

問 内部留保の確保は。施設整備の起債償還

農業集落排水事業

公共樹設置工事2件、マンホールポンプ電気設備改修工事1件、浄化センター非常用電源切替設置工事1件を実施。経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い、下水道収支は減少したものの減価償却、支払利息の減少による費用の減少により、前年度比6・04ポイント増の109・8パーセントで健全水準の100パーセントを上回っている。

